

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施 策	①食品等の安全・安心の確保
			施策の小項目名	○食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化
主な取組	食品衛生対策		対応する成果指標	食中毒発生件数
施策の方向	・県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、県内の食品取扱施設の監視指導及び食品の収去検査を実施する。	県	食品取扱者の監視・指導及び食品等の検査の実施		
		監視指導計画に基づく検査実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部業務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	食品衛生監視指導事業			予算事業名	食品衛生監視指導事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
県単等	直接実施	29,300	29,622	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	32,594
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
令和7年度沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設への監視指導および食品の収去検査等を実施した。				令和8年度沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設への監視指導および食品の収去検査等を実施する。		

活動指標名	監視指導計画に基づく検査実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	100%	100%	100.0%	順調	令和7年度沖縄県監視指導計画に基づき、食品取扱施設への監視指導7,087件及び食品の収去検査等1,046件を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

食品取扱施設への監視指導（計画値7,078件）は100%、食品の収去検査（計画値1,018件）は103%達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○保健所職員に、監視指導に必要な情報を得る機会として研修情報を共有し受講を促す。	HACCP研修、食中毒疫学研修、食品衛生監視員研修会に合計9名の職員が受講し、監視指導に必要な知識を習得することにより、業務を滞りなく遂行できた。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	定期的に監視していた施設で重大な集団食中毒が発生し、指導に苦慮した事案があった。これまで以上に効果的な監視指導のため、食品衛生監視員の知識及び資質の向上に、引き続き取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	保健所職員に、監視指導に必要な情報を得る機会として研修情報を共有し、積極的に派遣する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	①食品等の安全・安心の確保
			施策の小項目名	○簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視
主な取組	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）		対応する成果指標	食中毒発生件数
施策の方向	・安全で良質な水を確保するため、市町村及び登録水質検査機関と連携し、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
安全で良質な水を確保するため、簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視に取り組む。	県,市町村	市町村と連携した簡易専用水道及び専用水道設置者への指導・監督		
		簡易専用水道の検査受検率		
		82%	83%	84%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	飲料水衛生対策事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	その他	2,703	2,570
令和7年度活動内容			
簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視等に取り組んだ。			

(単位：千円)		
予算事業名	飲料水衛生対策事業費	
R8年度		
主な財源	実施方法	
県単等	その他	5,345
令和8年度活動計画		
簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視等に取り組む。		

活動指標名	簡易専用水道の検査受検率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		簡易専用水道を新たに設置する事業者に対し、設置届出の際に設置後の検査受検について指導を実施した。
	—	—	64%	82%	78.0%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

簡易専用水道の新設事業者に対し、設置後の検査受検について指導をした結果、県内の簡易専用水道の受検率は令和7年度実績で64.7%であった。
--

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村水道担当課長会議等において、衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限委譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど検査受検率向上を図る。	・ 水道週間において、簡易専用水道の設置事業者へ検査受検を実施するよう促した。 ・ 権限委譲された市町村担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	簡易専用水道および専用水道に関する権限が一部市町村に委譲されており、これら市町村の担当機関が検査について把握できていない可能性がある。受検率の改善のため、更なる周知に取り組む必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村水道担当課長会議等において、衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限委譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促す他、情報発信を行い検査受検率向上を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施 策	②難病対策の推進
			施策の小項目名	○難病患者等の経済的負担の軽減
主な取組	難病医療費等対策事業		対応する成果指標	難病患者における就労相談件数
施策の方向	・原因不明で治療法が未確立であり長期にわたる療養が必要となる難病について、医療費等の助成を行い、難病患者及びその家族の経済的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
原因不明で治療法が未確立である指定難病について、患者の医療費の負担軽減を図るための医療費助成を行う。	県	指定難病に係る医療費助成		
		医療費助成件数(累計)		
		15万件	15万件(30万件)	15万件(45万件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 難病医療費等対策事業費				予算事業名 難病医療費等対策事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	負担	3,290,729	3,787,533	各省計上	負担	4,058,165
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
認定された指定難病患者に対し全額または一部医療費助成を行った。				認定された指定難病患者に対し全額または一部医療費助成を行う。		

活動指標名	医療費助成件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	194,316件	15万件	100.0%	順調	348疾患ある指定難病に罹患している患者に対し医療費の負担軽減を図るため、その医療費の一部または全部を助成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度においては指定難病の数が7疾患増加し、医療費は増加傾向となったが、適切な予算措置を行い指定難病患者の負担軽減に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
〇HPの制度説明に係る記載内容の精査・追加を継続して行い、対象患者、関係医療機関および指定医に対し当該制度の理解を深める	〇HPの制度説明に係る記載内容の精査・追加（新規申請書類についての修正や受給者証の適用区分欄の廃止についてのお知らせ等）を継続して行い、対象患者、関係医療機関および指定医に対し当該制度の理解を深めた

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	度重なる改正により難病医療費助成制度自体が複雑化して いく中で、患者やご家族、医療機関等に対し適切な説明がで きるよう、より簡潔明瞭にホームページで周知、対応してい く必要がある。	⑤ 情報発信等の強 化・改善	国の動向を注視しながらＨＰの制度説明に係る記載内容の 精査・追加を継続して行い、対象患者、関係医療機関および 指定医に対し当該制度の理解を深める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	②難病対策の推進
			施策の小項目名	○難病患者等の安定した療養生活の確保
主な取組	難病患者地域保健医療推進事業等		対応する成果指標	難病患者における就労相談件数
施策の方向	・ 専門性のある相談窓口を設置し、難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
各保健所、難病診療連携拠点病院(琉球大学病院・沖縄病院)および難病相談支援センターアンビシャスに専門の相談窓口を設けることにより、難病患者の地域における在宅療養を推進し、安定した療養生活確保を図る。	県	難病相談支援センター、保健所、医療機関等による相談支援、難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等		
		難病相談実施件数(累計)		
		2,100件	2,100件(4,200件)	2,100件(6,300件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）



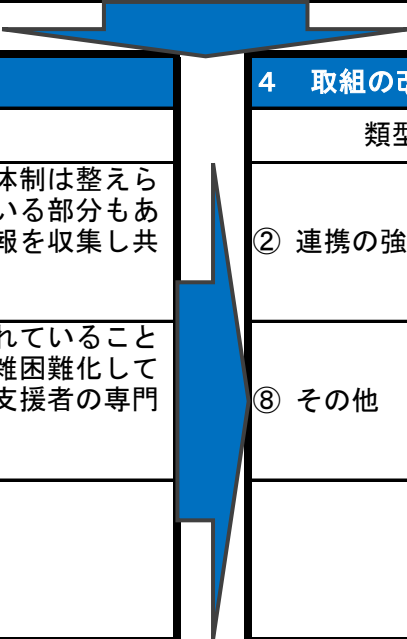
2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	難病患者地域保健医療推進事業			予算事業名	難病患者地域保健医療推進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
各省計上	委託	21,641	21,525	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	21,641	21,525	各省計上	委託	27,152
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
各保健所・難病相談支援センター・難病診療連携コーディネーターによる相談支援。難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等。□				各保健所・難病相談支援センター・難病診療連携コーディネーターによる相談支援。難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等。□		

活動指標名	難病相談実施件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1,714件	2,100件	81.6%	概ね順調	難病患者家族等に対して、各保健所で医療相談・訪問相談等を、難病相談支援センターでは一般相談・就労相談・個別相談会等を、難病診療連携コーディネーターは医療相談・介護負担軽減目的のレスパイト相談等を実施。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
難病患者の医療や就労等の相談に対して、各保健所・難病相談支援センターによる相談支援を実施し、患者家族の安定した療養生活の確保や生活の質の向上等が図られた。昨年度保健所による講演会・相談会が増えたことで、相談実施件数が増加し、就労相談についても、難病相談支援センターによる相談支援を受けた患者が増加し進捗状況は概ね順調となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○難病医療連絡協議会で引き続き、難病の早期診断や身近な医療機関での治療継続に向けた医療提供体制の整備および各機関の連携強化について協議し、地域での課題把握や関係機関の取り組みの共有も行う。 ○ニーズのある領域の支援者研修等を開催し、医療知識や相談対応の技能習得を図る。	・ これまでは、各保健所での取組や地域の課題が共有できていなかったが、令和7年度の難病医療連絡協議会では、各保健所の取組（協議会、研修会）や、地域における課題を共有したことで、より関係機関の連携強化につながった。また各圏域の医療連携についての課題も共有することができた。 ・ 難病医療従事者研修会は、医療知識や難病患者支援の技能習得、情報共有を図った。 ・ 相談支援センターでは、ピアサポーター養成研修で相談対応の技能習得を図った。



3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	難病診療連携拠点病院を中心とした医療提供体制は整えられつつあるが、地域支援者との連携が不足している部分もあるため、医療連携について各保健所等からも情報を収集し共有できるように努める必要がある。	② 連携の強化・改善	難病医療連絡協議会で引き続き、難病の早期診断や身近な医療機関での治療継続に向けた医療提供体制の整備および各機関の連携強化について協議し、地域での課題把握や関係機関の取り組みの共有も行う。
⑦ その他内部要因(改善余地の検証等)	国において指定難病の対象疾病が随時追加されていることに加えて、難病患者家族等からの相談内容が複雑困難化していることに対応するため、各関係機関における支援者の専門的な知識の習得が求められている。	⑧ その他	ニーズのある領域の支援者研修等を開催し、医療知識や相談対応の技能習得を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	③自殺対策の強化
			施策の小項目名	○自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等の実施
主な取組	自殺対策強化事業		対応する成果指標	自殺死亡率（人口10万人当たり）
施策の方向	・地域における自殺対策力の強化を図るため、地方公共団体、関係団体、民間団体等と緊密な連携を図り、自殺を考えている人へ個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
自殺対策連絡協議会、県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理の支援をする。また、こども・若者自殺危機対応チーム事業を通して、保健医療福祉及び教育機関との連携を強化していく。	県,市町村	自殺対策連絡協議会・県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理支援		
		自殺対策事業の実施市町村数		
		40市町村	41市町村(新規1市町村、継続40市町村、累計41市町村)	41市町村(継続41市町村、累計41市町村)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	自殺対策強化事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	補助	24,877	26,674	

令和7年度活動内容

市町村の実情に合わせた自殺対策を実施。また、こども若者自殺危機対応チームの活動を通じて、保健医療福祉及び教育機関との連携を強化した。

予算事業名	自殺対策強化事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	43,160	

令和8年度活動計画

市町村の実情に合わせた自殺対策を継続し、また、こども若者自殺危機対応チームの活動を通じ保健医療福祉及び教育機関との連携強化を継続させる。

活動指標名	自殺対策事業の実施市町村数		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	40市町村	40市町村	100.0%	順調	40市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち17市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

40市町村において、自殺対策担当部署が明らかとなり、地域の実情に応じた必要な事業が実施されるようになってきている。その内17市町村においては、交付金を活用て、より具体的に計画された事業を実施した。自殺対策計画策定に関しては27市町村が地域の実情に沿った計画の策定に繋がっている。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定および見直し等、進捗管理を支援する。 ○自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。 ○相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。	○計画策定済みは22市町村にとどまっている、8市町村が計画策定を予定または検討している。 ○救急医療従事者が自殺未遂者に対し、標準的な初期評価・初期診療をするために必要な医学的知識や接遇法等を身に付けるための研修（PEEC研修）を2回実施し、43名が終了。また、未遂者支援連携の在り方等について協議し、未遂者の早期支援体制整備の推進に取り組めた保健所もある。 ○自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、各種媒体を用いて事業・相談窓口等の周知を実施。ゲートキーパー養成に関して512名（15回開催）が受講。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	より具体的な事業実施のため、自殺対策計画策定もあるとよいが、未策定自治体もまだ多い。自殺対策の更なる推進のため、市町村の身近な相談助言機関となりうる各保健所との連携強化が求められる。	① 執行体制の改善	年間を通して、県全体の調査取り纏め等の情報を各市町村に了解を得た上で各保健所とも共有し、保健所においてもこれまで以上に事業に関する相談・助言を行えるような体制整備を図る。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	令和7年におけるの自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合（27.8%）は全国（20.0%）に比べ高い。	② 連携の強化・改善	自殺未遂者の支援を充実させるため、未遂者の初期対応に関する研修を実施する。また、新規参加者が増えるように委託事業者とも共有を図る。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	令和7年の自殺死亡率は13.81で、全国15.30と比べ低い。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発やゲートキーパー養成について積極的に取り組む。また、こどもの自殺対策として、こども若者自殺危機対応チームの活動を継続させる。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施 策	③自殺対策の強化
			施策の小項目名	○精神疾患の早期発見・早期治療
主な取組	自殺予防事業		対応する成果指標	自殺死亡率（人口10万人当たり）
施策の方向	・「かかりつけ医」等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、精神疾患の早期発見・早期治療に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修を開催する。	県	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の開催		
		研修受講者数(累計)		
		70名	70名(140名)	70名(210名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	自殺予防事業□			予算事業名	自殺予防事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
各省計上	直接実施	92	352	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	92	352	各省計上	直接実施	491
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
内科医、精神科医、そのほか医療従事者に対し、研修をし精神症状および精神疾患への理解を深めた。				内科医、精神科医、そのほか医療従事者に対し、引き続き研修をし、精神症状および精神疾患への理解を深める。		

活動指標名	研修受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	46名	70名	65.7%	やや遅れ	内科医等も含めたかかりつけ医等が心の健康に関する対応力を向上させることで、患者の問題に早期に気づき、予防的介入や精神科治療へ円滑につながり、適切な対応がとれるようになり、自殺の予防につなげる。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

かかりつけ医やそのほか医療従事者に対し県の自殺総合対策の報告、及び、こども・若者のこころのSOSに寄り添うとしてメンタルヘルスファーストエイドの医療福祉機関での活用について研修を実施した。適切な関わりによる自殺予防の推進を図ることができたものの、目標値の参加人数には至らずさらに広報に力を入れる必要がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画を継続していく。また、より多くのかかりつけ医が参加できるよう検討する。 ○かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等より現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。	各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置したことによりかかりつけ医が参加しやすい環境づくり、ニーズに即した研修内容の企画等が実現した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	企画委員会開催により、参加者の増加（前年より16名増）と高い満足度（満足以上：約9割）を満たす企画に繋がっている。未遂者支援体制の構築のためには一人でも多くの理解者の増加が必要と考えられる。	① 執行体制の改善	現在の各機関の連携体制を維持し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画を継続していく。また、より多くのかかりつけ医が参加できるよう委員会等で検討する。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	令和7年の沖縄県の自殺者数は205人で前年よりも減少している。一方で、自殺者における自殺未遂歴のある人の割合は27.8%であり、この3年で上昇傾向にある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	かかりつけ医等のニーズに応じた研修とする一方で、引き続き自殺未遂者支援の視点をもてる内容となるように委員会等で内容を検討していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物乱用防止啓発活動の推進
主な取組	薬物乱用防止啓発活動の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・ 関係機関が一体となり、薬物乱用防止教育や地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
薬物事犯者数の減少を図るため、県民を対象として街頭キャンペーン等の普及啓発を実施する。	県,関係機関	街頭キャンペーン等普及啓発活動の実施		
		街頭キャンペーン等の実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017827/1017833.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 薬物乱用防止特別啓発事業費				予算事業名 薬物乱用防止特別啓発事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	2,884	3,794	県単等	委託	2,888
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
6月に6回、10月に3回、11月に1回、2月に1回の合計11回街頭キャンペーンを実施した。				6月に6回、10～11月に5回、1月に1回の合計12回街頭キャンペーンを予定している。		

活動指標名	街頭キャンペーン等の実施回数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	11回	10回	100.0%	順調	6月に6回、10月に3回、11月に1回、2月に1回の合計11回街頭キャンペーンを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

街頭キャンペーン実施回数について目標値の10回を超え11回実施できたため、進捗状況は「順調」とした。
--

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○ 地域イベントで県民が多く集まる場所における啓発機会を増やし、情報発信等の強化を図る。	祭りなど地域イベントのほか、衣料品店や食料品店の入った複合施設やスーパーマーケットなど、地域住民が多く集まる場所における街頭キャンペーン実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	10～20代の若年者の間で指定薬物エトミデートを含んだ電子タバコ（いわゆるゾンビタバコ）の乱用が確認され社会問題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	YouTubeやInstagramなどのSNSを活用し、乱用防止啓発に取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物密売組織及び末端乱用者への対策等の実施
主な取組	薬物再乱用防止対策の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・薬物密売組織及び末端乱用者への対策を徹底し、薬物依存・中毒者の治療と社会復帰を進め、併せて家族への支援の充実強化等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
薬物乱用からの回復を支援するため、初期の薬物依存者を対象として再乱用防止教室を開催する。	県,関係機関	薬物乱用からの回復を支援する対策の実施		
		再乱用防止教室の開催回数(累計)		
		50回	50回(100回)	50回(150回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/eiseiyakuji/1005320/1006278/1005796.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	委託	2,884	3,794
令和7年度活動内容			
通年で薬物再乱用防止教室の開催を50回実施した。			

(単位：千円)			
予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	2,888	
令和8年度活動計画			
通年で薬物再乱用防止教室の開催を50回計画している。			

活動指標名	再乱用防止教室の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	50回	50回	100.0%	順調	再乱用防止教室は認知行動療法を用いた回復プログラムを取り入れており、1クール10回で年に5クール、合計50回開催している。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

開催回数が目標値である50回を達成しており、進捗状況は「順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 再乱用防止教室の参加者に対し、週に1度の教室参加時以外においても薬物乱用に係る相談先（24時間SNS相談窓口）を提示し、乱用の機会を減らせるよう啓発を実施する。	回復につながる機会を増やすため、県主催の再乱用防止教室以外に、薬物依存者の自助グループ集会などの情報を周知した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	10～20代の若年者の間で指定薬物エトミデートを含んだ電子タバコ（いわゆるゾンビタバコ）の乱用が確認され社会問題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	YouTubeやInstagramなどのSNSを活用し、乱用防止啓発に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物乱用防止教育の推進
主な取組	薬物乱用防止教育の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・ 薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室の開催に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
薬物事犯者の減少を図るため、薬物乱用防止指導員や学校・地域を対象として研修会や薬物乱用防止教室を開催する。	県,関係機関	研修会、薬物乱用防止教室の開催		
		研修会、薬物乱用防止教室の回数(累計)		
		40回	40回(80回)	40回(120回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/kenko/1018568/1023140.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費			予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
県単等	委託	2,884	3,794	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	2,888				
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
薬物乱用防止指導員研修会を7回、生徒児童（小・中・高）や一般を対象とした薬物乱用防止教室を26回、計33回の研修会等を開催した。				薬物乱用防止指導員研修会等を7回、生徒児童（小・中・高）や一般を対象とした薬物乱用防止教室を23回、計30回の開催を計画している。		

活動指標名	研修会、薬物乱用防止教室の回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	33回	40回	82.5%	概ね順調	指導員対象研修会を4月～11月の期間中に7回、若年層等対象薬物乱用防止教室を通年で26回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値40回開催に対し33回の開催であったため、進捗状況は「概ね順調」とした。研修会の受講者219名、薬物乱用防止教室の受講者6,162名に対し薬物乱用防止の普及啓発を実施できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○規制薬物及び市販薬の乱用も含め、薬物乱用防止教室を通じて啓発活動を実施する。	○若年層において乱用が懸念される危険ドラッグ等の規制薬物及び市販薬の過量摂取などについて、依頼のあった各地域の学校において薬物乱用防止教室を開催し、中・高生等の若年層に対する啓発活動を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	10～20代の若年者の間で指定薬物エトミデートを含んだ電子タバコ（いわゆるゾンビタバコ）の乱用が確認され社会問題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	YouTubeやInstagramなどのSNSを活用し、乱用防止啓発に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	⑤危険生物対策の推進
			施策の小項目名	○ハブ類咬症時の安全な治療環境確保に向けた県内医療機関への抗毒素配備の実施
主な取組	抗毒素配備事業		対応する成果指標	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数
施策の方向	・ハブ咬症対策については、本島内で急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの効果的な防除対策の確立を進めつつ、咬症時の安全な治療環境確保に向けて、県内医療機関へ抗毒素の配備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素(医薬品)を購入し、県内医療機関に配備する。	県	県内医療機関への抗毒素配備		
		医療機関における抗毒素常備本数(内訳)		
		70本	70本(継続70本)	70本(継続70本)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	直接実施	13, 877	22, 000
令和7年度活動内容			
ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備した。			

(単位：千円)		
予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	直接実施	22, 557
令和8年度活動計画		
ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。		

活動指標名	医療機関における抗毒素常備本数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	80本	70本	100.0%	順調	ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ハブ咬症治療に対し、抗毒素常備医療機関26施設において、最低限必要常備本数計80本を適宜配備できたことから順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○近年の各医療機関における払出状況及び各医療機関からの要望等に基づく検証結果を基に、適切かつ効率的な抗毒素の配備に取り組んでいく。	現状では主要医療機関と密に連絡を取り、抗毒素の過不足を迅速に調整できる体制づくりを進めている。今後も引き続き医療機関の要望を踏まえた改善を継続していく予定である。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	各医療機関の抗毒素の配備本数について、払出状況及び要望に基づき検証し、その結果配備医療機関数は変わらず、常備本数に増減があった。今後は医療機関と更なる情報共有や体制整備に取り組む必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	近年の各医療機関における払出状況及び各医療機関からの要望等に基づく検証結果を基に、情報共有の強化を図り、適切かつ効率的な抗毒素の配備ができるよう体制整備に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	⑤危険生物対策の推進
			施策の小項目名	○海洋危険生物による刺咬被害の未然防止に向けた広報啓発活動
主な取組	危険生物対策		対応する成果指標	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数
施策の方向	・ハブクラゲ、カツオノエボシ、オコゼ等の海洋危険生物による刺咬被害を未然に防止するため、被害の多い場所への看板設置促進、対処方法の周知など、県民及び観光客への広報啓発活動に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
被害者数の減少を図り、講習会の開催等広報啓発を実施する。	県	海洋危険生物に関する啓発資材の作成及び配布		
		海洋危険生物に関する啓発資材(リーフレット)発行部数(累計)		
		15,000部	15,000部(30,000部)	15,000部(45,000部)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	ハブクラゲ等危害防止対策事業費				予算事業名	ハブクラゲ等危害防止対策事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
—	—				—	—	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布した。					引き続き、被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する		

活動指標名	海洋危険生物に関する啓発資材 (リーフレット) 発行部数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	15,100部	15,000部	100.0%	順調	被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材15,100部作成し、関係機関へ配布をした。目標値の1,5000部を上回ったため順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 被害が多く、重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者及びその保護者向けの広報資材を作成するとともに、講習会を開催し、広報啓発活動に取り組んでいく。	・ 子供向けハブクラゲのチラシを学校向けに配布、また、ビーチ管理者向けの応急措置シートの作成を行った。 ・ 講習会も引き続き開催し、広報啓発を継続して取り組んでいく。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	広報啓発を行い、昨年度に比べ講習会の参加人数は増えている。死亡例0を維持できているものの、刺咬症事故は前年度と比べ増加していることから、県民の周知に向けてさらなる広報啓発を行う必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	被害が多く、重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者およびその保護者向けの広報資材を作成するとともに講習会を開催し、マスコミ等利用し広報啓発を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	⑥狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進
			施策の小項目名	○狂犬病予防注射に関する普及啓発
主な取組	狂犬病対策の推進		対応する成果指標	譲渡可能な犬猫の殺処分件数
施策の方向	・ 広く県民に対して狂犬病予防注射に関する普及啓発を図り、狂犬病の人への感染防止に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。	県	狂犬病予防注射の普及啓発活動		
		動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 狂犬病予防対策指導費				予算事業名 狂犬病予防対策指導費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R8年度		
		R7年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	353	110	県単等	直接実施	158
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行った。				狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。		

活動指標名	動物愛護及び狂犬病対策に係る 啓発回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	5回	3回	100.0%	順調	大型商業施設等でのポスター掲示、県民広場での啓発展示、注射率プレスリリースによる、県広報番組うまんちゅ広場・県広報誌での広報、市町村担当者会議開催

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の達成割合が100%を超えており順調とした。また、令和6年度の狂犬病予防注射率は前年比で1.1%上昇した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
市町村担当者会議を対面開催し、普及啓発に向け市町村との意見交換と意見集約をはかる。	離島市町村からの参加要望を受け、市町村担当者会議をWEBにて2回開催し、各市町村の取組などの情報提供や意見交換、意見集約が図られた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	市町村担当者会議を2回開催（42名、54名が参加）。離島の要望でweb開催したことにより、前年（37名、46名）より参加者増加。web環境が限られ参加できない市町村があり、早めの案内が必要。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村担当者会議を年2回web開催（早期の開催通知を行う）し、普及啓発に向けた取り組みの情報提供、意見交換や意見集約を図る。また、ポスター等の啓発展示、プレスリリースなどの広報活動を行う。